



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 光村印刷株式会社

上場取引所

コード番号 7916

URL <https://www.mitsumura.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 嶋山 芳夫

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 藤川 和典 TEL 03-3492-1182

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,688	△4.9	0	—	110	—	61	—
2025年3月期第3四半期	11,242	0.8	△141	—	△8	—	△158	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 978百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △1,288百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	20.03	—
2025年3月期第3四半期	△51.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	28,263	18,592	65.1	6,008.87
2025年3月期	27,715	17,770	63.4	5,736.81

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,406百万円 2025年3月期 17,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	0.3	100	—	200	—	100	41.7	32.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	3,103,420株	2025年3月期	3,103,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	40,154株	2025年3月期	40,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	3,063,266株	2025年3月期3Q	3,063,266株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復しているものの、物価上昇に加え、米国の関税政策の影響や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰は継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、印刷技術を活用した新たな分野への進出により、市場機会の拡大を図っています。

当社におきましては、エネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の適正化の成果が出つつあり、引き続き運賃請求の適正化等にも取り組んでいます。また、プラスチック使用量を削減しデザイン性にも優れた紙製軟包装の受注活動を開始しつつ、今後の具体的な方向性の検討を行っています。生産面では、印刷工場の集約・統合の効果を発揮してグループ全体の機械稼働率の向上、内製化への取り組みを継続するとともに、新たに生産を開始した「専用封筒」や小中ロットに対応した加工設備の効率的な運用に取り組んでいます。

スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、一部の製品について量産出荷が安定的に継続していますが、主要取引先における需要見通しの変化や開発スケジュールの調整が続いており、量産製品の安定供給に努めるとともに、その他製品についても将来の事業拡大を見据え、技術的課題の解決に向けた取り組みを行っています。

当社が保有する北品川棟につきましては、2025年10月より底地の賃貸を開始しました。

また、当社川越工場内において新聞印刷の生産を行ってきましたが、2026年1月より、株式会社読売新聞東京本社との共同出資による当社連結子会社である光村高速オフセット株式会社の新工場稼働を機に、新聞印刷事業の生産機能を同連結子会社に集約し、当社での新聞印刷生産を終了しました。なお、本生産機能に従事する従業員については、同連結子会社へ転籍しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は106億88百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益0百万円（前年同期は1億41百万円の損失）、経常利益1億10百万円（前年同期は8百万円の損失）となり、特別損失に解体撤去関連費用1億95百万円等を計上した一方で、法人税等調整額△1億91百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円（前年同期は1億58百万円の損失）となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更に伴い、「印刷事業」に含めていた事業の一部を「不動産賃貸等事業」に変更しています。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報及び前年同期との比較情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

①印刷事業

自治体の刊行物の減少など商業印刷物の減少により、売上高は100億54百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、製品価格の適正化の効果もあり、セグメント損失（営業損失）2億円（前年同期は3億26百万円の損失）となりました。

②産業資材・電子部品製造事業

電子部品製造事業における車載及びスマートフォン向け水晶振動子メーカーからの治具の需要が堅調に推移し、売上高は2億80百万円（前年同期比28.2%増）となりましたが、産業資材製品については先行投資段階にとどまっており、セグメント損失（営業損失）58百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

③不動産賃貸等事業

当社が保有する北品川棟の底地の賃貸を開始したこともあり、売上高は4億77百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加の282億63百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少の96億71百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加の185億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,913	3,168,656
受取手形及び売掛金	1,987,169	2,063,156
製品	434,567	483,959
仕掛品	204,855	157,515
原材料及び貯蔵品	105,971	120,855
有価証券	3,200,000	3,200,000
その他	301,472	539,436
貸倒引当金	△2,600	△2,600
流動資産合計	10,377,351	9,730,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,799,530	5,498,905
機械装置及び運搬具（純額）	692,382	817,775
土地	3,434,482	3,434,482
リース資産（純額）	871,751	851,136
その他（純額）	134,674	62,067
有形固定資産合計	10,932,822	10,664,367
無形固定資産		
その他	140,245	125,979
無形固定資産合計	140,245	125,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158,886	6,609,873
退職給付に係る資産	891,646	916,634
その他	297,011	298,821
貸倒引当金	△82,928	△82,900
投資その他の資産合計	6,264,616	7,742,429
固定資産合計	17,337,684	18,532,776
資産合計	27,715,036	28,263,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,189	1,714,070
短期借入金	2,610,000	1,610,000
リース債務	167,012	175,835
未払法人税等	29,931	12,691
賞与引当金	130,014	33,702
その他	657,383	744,373
流動負債合計	5,381,532	4,290,674
固定負債		
リース債務	775,529	733,026
役員退職慰労引当金	10,525	481
退職給付に係る負債	1,415,357	1,369,345
その他	2,361,628	3,277,550
固定負債合計	4,563,041	5,380,403
負債合計	9,944,573	9,671,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	5,857,768	5,765,953
自己株式	△86,793	△86,793
株主資本合計	15,828,418	15,736,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615,948	2,538,248
退職給付に係る調整累計額	128,995	131,915
その他の包括利益累計額合計	1,744,943	2,670,164
非支配株主持分	197,100	185,909
純資産合計	17,770,462	18,592,677
負債純資産合計	27,715,036	28,263,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,242,838	10,688,881
売上原価	9,253,076	8,672,649
売上総利益	1,989,761	2,016,231
販売費及び一般管理費	2,131,349	2,015,933
営業利益又は営業損失 (△)	△141,588	297
営業外収益		
受取利息	1,978	3,416
受取配当金	153,693	161,015
受取家賃	3,452	3,898
その他	25,440	21,319
営業外収益合計	184,564	189,649
営業外費用		
支払利息	39,960	53,108
遊休資産諸費用	9,887	21,495
その他	1,885	4,532
営業外費用合計	51,732	79,136
経常利益又は経常損失 (△)	△8,755	110,811
特別利益		
固定資産売却益	3,500	468
投資有価証券売却益	74,374	—
特別利益合計	77,874	468
特別損失		
固定資産除却損	3,640	15,857
減損損失	108,014	15,159
工場移転関連費用	29,635	6,803
土壌改良費用	38,000	—
割増退職金	—	4,090
解体撤去関連費用	—	195,700
特別損失合計	179,290	237,610
税金等調整前四半期純損失 (△)	△110,172	△126,330
法人税、住民税及び事業税	24,122	12,620
法人税等調整額	15,584	△191,908
法人税等合計	39,706	△179,288
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△149,878	52,957
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	8,982	△8,390
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△158,861	61,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△149,878	52,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,129,636	922,300
退職給付に係る調整額	△9,169	2,920
その他の包括利益合計	△1,138,806	925,220
四半期包括利益	△1,288,685	978,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,297,668	986,568
非支配株主に係る四半期包括利益	8,982	△8,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,739,695	218,566	284,576	11,242,838	—	11,242,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121,680	121,680	△121,680	—
計	10,739,695	218,566	406,257	11,364,519	△121,680	11,242,838
セグメント利益又は 損失(△)	△326,758	△7,075	192,245	△141,588	—	△141,588

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,054,308	280,209	354,362	10,688,881	—	10,688,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	123,471	123,471	△123,471	—
計	10,054,308	280,209	477,833	10,812,352	△123,471	10,688,881
セグメント利益又は 損失(△)	△200,093	△58,858	259,249	297	—	297

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更に伴い、「印刷事業」に含めていた事業の一部を「不動産賃貸等事業」に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	725,790千円	769,099千円